

人口戦略会議・最終アピール

令和 7(2025)年 8 月 26 日

【人口戦略会議とは】

- ・人口戦略会議は、人口減少に対し危機感を共有する有志 31 名が個人の立場で集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて意見交換を行う場として設立したものである。
- ・本会議は、2023 年 7 月以来議論を重ね、2024 年1月には『人口ビジョン 2100』—安定的で、成長力ある「8000 万人国家」へ—を取りまとめ、人口減少に関する基本的課題とこれから取り組むべき人口戦略を提言した。さらに 2024 年 4 月には人口戦略シンポジウムを開催し、「令和 6 年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」を報告するとともに、「人口戦略と^{ともい}く「共育社会」の推進に向けて」と題するアピールを公表した。

【本会議が示した『人口ビジョン 2100』】

—少子化・人口減少に歯止めがかかっていない

- ・わが国の人口動向をみると、危機的な状況にあると言わざるを得ない。出生率(2024 年)は 1.15 と過去最低を記録し、年間出生数も 70 万人を切るなど、少子化・人口減少の流れは全く歯止めがかかっていない。現在の基調が変わらないならば、1億 2400 万人(2024 年)の人口は、2100 年に 6300 万人に半減すると推計されている。

—2100 年までに、安定的で成長力ある「8000 万人国家」を目指すべき

- ・こうした状況を踏まえ、本会議の『人口ビジョン 2100』では、わが国は①人口が急激かつ果てしなく減少し続ける状態から脱却し、2100 年までに 8000 万人の水準で安定させることを目指す「定常化戦略」と、②現在より小さい規模でも、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靱化戦略」の同時一体的な推進が必要であることを提言した。

—国民一人ひとりが「我が事」として捉え、社会全体で取り組むことが重要

- ・そのためには、国民一人ひとりが「我が事」として捉え、意識を共有していくことが重要となる。政府は中長期的な目標と戦略の立案・推進体制を整備する「国家ビジョン」を策定すること、立法府は国会で議論を重ね法制化を図ることが求められる。そして、企業など民間は「共働き・共育て」の実現など働き方改革に取り組むとともに、地域社会は子育てを社会全体で支える「共同養育社会」の実現に取り組むべきことを指摘した。

【現状に対する認識—人口戦略のスタートラインに立ったばかり】

・それでは、現状はどうか。政府は、少子化に対する危機感を明らかにし、2023 年 12 月に「2030 年までがラストチャンスである」として総合的な少子化対策を決定した(こども未来戦略)。これは、予算規模や内容において、まさに『次元の異なる少子化対策』として高く評価したい。また、2025 年 6 月に決定された「地方創生 2.0 基本構想」は、人口減少が続く事態を正面から受け止め、「若者や女性にも選ばれる地方」づくりを進めるなど、地方創生の新たな展開として期待したい。

しかし、総じて見るならば、本格的な人口戦略の展開という点では、まだスタートラインに立ったばかりであり、“まさに、これから”という言葉に尽きる。

【最終アピール:5 つの提言】

・このたび、本会議は当初予定どおり 2 年間の活動を修了するが、終了に際して国民各層に向けて、以下の 5 つの提言を行うことをもって、本会議の最終アピールとしたい。

1. “根拠なき楽観論”と“戦略と実行なき悲観論”は、ともに排除されるべき

・まず、人口減少問題に対する基本姿勢である。この問題に対する様々な見解の中には、「なんとかなるだろう」という意見と、逆に「もうどうしようもない」という意見の両方の極論が併存している観がある。前者は正確な事実認識に基づかない、いわば“根拠なき楽観論”である。一方、後者も、これまでの少子化対策を見ると、官民が総力をあげて戦略的に取り組んだとは到底言えない点において、“戦略と実行なき悲観論”と言わざるを得ない。この両極論はともに排除されるべきである。私たちは事実に即した冷静かつ客観的な議論を行うとともに、この問題が短時間で容易に解決するものでないことも理解した上で、決して諦めることなく中長期的な視点から粘り強く取り組んでいくことが求められる。

2. 「定常化戦略」と「強靱化戦略」は、同時に推進されるべき“車の両輪”

・本会議の「人口ビジョン 2100」では、人口が急激に減少しつづける状態から脱却する「定常化戦略」と、現状よりは小さい人口規模でも多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靱化戦略」の同時一体的な推進を提言している。ここで強調したいのは、両戦略はともに重要であるという点である。これに関しては、人口減少の動向を変えるのは困難であり、人口減少を前提とした戦略の方に力を注ぐべきという意見も散見される。しかし、今後の人口減少が社会経済全般に及ぼす影響の大きさを過小に考えてはならない。この

ままでは、年間 100 万人にも達する急激な減少が止めどもなく続き、労働力人口に続いて消費者人口も急激に減っていき、市場そのもの社会そのものが縮小スパイラルに陥るおそれがある。同時に、人口の高齢化をもたらし、高齢化率の高止まりに伴い、社会保障負担の問題や地域の医療・介護の確保など様々な社会課題が生じることとなる。私たちが目指しているのは、人口を増やすといった実現不可能な目標ではなく、少子化の流れを変え、人口減少動向を緩和させることにより、将来的に人口を安定化させることである。これなくして、わが国の社会経済の確固たる将来像は見出し得ないからである。

3. 政府や立法府が果たすべき責務は大きい

- ・当然ながら、政府が果たすべき責務は大きい。先般、全国知事会は、人口減少に歯止めがかからず危機的な状況が加速しつつあるとして、政府内に新たな司令塔となる組織を設置し、地方とも連携して対策を強力に進めるべきであると提言した。全く同感である。特にこうした状況にありながら、いまだ人口問題を総合的に審議する審議会が四半世紀前の 2000 年に廃止されたままであるのは全く理解できない。政府は早急に「人口問題審議会」を含め司令塔組織を設置し、中長期的な「国家ビジョン」を策定すべきである。
- ・立法府の責務も大きい。これだけ国民的な関心が高まり、各界から様々な問題提起が行われているにもかかわらず、国会において人口問題に対する論議がほとんど行われていないのは驚きを禁じ得ない。今回の参議院選挙においても人口問題は大きな争点になることはなかった。まさに「国家百年の計」である人口問題こそ、国会に常設の調査会を設置し、超党派で審議すべき最重要課題であることを訴えたい。

4. 民間、地域の取組みが必要不可欠である

- ・人口減少の問題は、行政だけで対応できるものではない。この問題は、職場における働き方をめぐる課題、特に若者や女性の働き方についての男女・地域間の格差といった課題や地域社会における子育て支援の課題が深く関わっているほか、個人の価値観に関わるテーマも多いことから、民間における積極的な取組みが極めて重要である。

また、少子化は日本にとどまらず、韓国やシンガポールなど、近年成長を遂げている東アジア諸国に共通して見られる社会事象であり、こうした国々との官民の研究・情報の交流も重要となっている。

- ・こうした状況を踏まえ、経済界、労働界、さらには地方団体、有識者、特に若年世代が参加し、社会全体の取組みを推進していく、民間主導の新たな組織の設立が必要不可欠

であると考える。

5. 私たちは、「未来」を選択することができる

・少子化・人口減少がこのまま推移するならば、社会や経済、地域、そして国民の生活全般に深刻な影響が及ぶことが予想される。こうした歴史的な転換期にあつて、今を生きる私たちは、これからの行動如何で「未来は変え得るものである」との基本認識を改めて共有することが求められる。

そして、社会全体で、「選択し得る望ましい未来」の構築を目指していくことが、何よりも重要であることを、最後に強調したい。

(以上)